

国際児に見る国籍と「国定性」の実態調査

村 上 征 勝

1. 研 究 目 的

昭和60年1月1日より施行された新国籍法では、国際結婚によって生まれた重国籍を持つ子供（以下国際児と呼ぶ）は、22歳になる前に国籍を一つに選択しなければならないと定めている。この新国籍法に対し、当事者である国際児はどのような意見を持っているのか、また国籍を一つに決めるとすれば、どのような理由でどちらの国籍を選択するのかを調べるのが本研究の目的である。

2. 調 査 概 要

調査対象：13歳～30歳までの日本人と米国人の間に生まれた国際児

調査期間：昭和60年6月～昭和61年10月

調査法：郵送法、留め置き法及び面接調査法

回収数：アンケート回収数91（有効部数79、内：男40、女39）

3. 調 査 結 果

現在分析中であるが標本数が小さい為に、今後の調査を待たねばならない点が多い。ここでは、紙面の都合上今後の課題と考えられるものを2点だけ述べる。

- i) 「国籍を一つにすべきである」という意見と「一つにするか否かは本人の自由意志に任せるべきである」という意見に関しては、前者に賛成が20%、後者に賛成が74%、不明6%であった。また新国籍法の賛否に関しては、賛成42%、反対54%、不明4%であった。

〔課 題〕「国籍を一つにするか否かは本人の自由意志に任せる」という後者の意見に賛成した人は、22歳になる前に国籍を一つに絞るという新国籍法には反対するのではないかと予測したが、15名のものが賛成にまわっていた。単に「ほんね」と「たてまえ」の違いとして片付けて良いかどうか？

- ii) 新国籍法の賛否と母親の国籍との関係は次のようであった。

	日	米	日 米	米 他
賛 成	24	8	1	0
反 対	14	23	5	1

〔課 題〕 母親の国籍によって多数意見が異なっているが、これはどのように考えるべきか？ 現在住んでいる国が新国籍法の賛否に影響していないことを考えると、この結果は興味深い。

本研究は植木武（明大）、杉山明子（NHK放送文化研）、香村博正（香村法律事務所）の各氏との共同研究であり、トヨタ財団研究助成金を受けて行われた。

日台比較にみられる少年の日常体験

千 野 貞 子

目 的

筆者は先に、日本の小中学生の自然体験、生活習慣などを統計的に分析し、その結果から彼等の自己